

2020年1月8日

内閣総理大臣 安倍晋三様

中東地域への自衛隊派兵閣議決定をただちに撤回し、 派兵を中止することを強く求めます

新日本婦人の会
会長 米山 淳子

トランプ米大統領が命じたイラン革命防衛隊の最高幹部らの殺害は、中東の緊張を一気に高めています。これは国連憲章をはじめ国際法などに反した暴挙で、国際社会から武力行使への批判と懸念の声が上がっています。米国はイラン核合意に復帰し、話し合いによる解決をめざすべきです。

安倍首相は、「日本ならではの外交」を強調していますが、それは、トランプ政権の無法行為を黙認することではありません。いま日本に求められているのは、憲法9条を持つ国として、米国に対して軍事力行使を直ちにやめ、イラン核合意に復帰するよう強く求めることです。

また、安倍政権は昨年末、自衛隊の中東派兵を閣議決定しました。年頭会見で、米トランプ大統領の対イラン「有志連合」の呼びかけに事実上こたえて、中東海域へ海上自衛隊を派兵する考えを改めて表明しました。

アメリカとイランの緊張関係が激化するもとの中東派兵は、無謀で危険きわまりないものです。自衛隊派兵の閣議決定をただちに撤回し、派兵を中止することを強く求めます。